

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	理事管理本部長 三崎 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	理事管理本部長 三崎 剛志
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2020年6月1日 至2020年11月30日	自2019年6月1日 至2020年5月31日
売上高 (千円)	19,857,586	20,259,206	40,941,643
経常利益 (千円)	255,787	505,033	571,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	135,675	345,545	570,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	830,172	1,035,188	951,726
純資産額 (千円)	14,822,872	15,813,026	14,944,372
総資産額 (千円)	24,187,208	24,340,732	25,042,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.20	41.23	68.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	64.9	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,716	849,127	253,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	970,488	181,872	2,316,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,537	375,840	69,279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,258,890	2,853,827	2,569,712

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.60	18.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年6月1日～2020年11月30日）の業績は、売上高202億59百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益5億5百万円（前年同期比97.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億45百万円（前年同期比154.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野では、情報通信分野・製薬関係が堅調に推移、また車載用電子部品に回復の兆しが見られるものの新型コロナウイルス感染症の影響により東南アジアにおける工場稼働率の低下の影響を受け、前年同期に比べ、売上高、利益面とも横ばいとなりました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料が好調推移し、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けの販売が増加に転じたものの、国内販売が低調に推移し、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は減少いたしました。

小津（上海）貿易有限公司では、5G関連でエレクトロニクス分野の需要が復調するも、エレクトロニクス分野以外が減速し、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は減少いたしました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、除菌ウエット製品が好調推移し、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、国内外ともに販売が減少した影響により、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は69億65百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は3億41百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクや除菌製品の需要が増加いたしましたが、得意先の商流変更の影響を受けました。結果、前年同期に比べ、売上高は微増、利益面は増加いたしました。

この結果、売上高は132億40百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期は65百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（除菌関連事業および不動産賃貸業）につきましては、売上高は52百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2020年3月から2020年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2020年4月から2020年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億2百万円減少し、243億40百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加10億7百万円、「現金及び預金」の増加2億84百万円、「受取手形及び売掛金」の減少16億81百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15億70百万円減少し、85億27百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」の増加3億37百万円、「支払手形及び買掛金」の減少14億68百万円、「短期借入金」の減少2億円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億68百万円増加し、158億13百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加6億86百万円、「利益剰余金」の増加1億69百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し28億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億49百万円(前年同期は1億56百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、「売上債権の増減額」16億86百万円、「税金等調整前四半期純利益」5億3百万円であり、支出の主なものは、「仕入債務の増減額」14億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前年同期比7億88百万円減)となりました。支出の主な内訳は、「無形固定資産の取得による支出」1億39百万円、「有形固定資産の取得による支出」49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億75百万円(前年同期比1億95百万円増)となりました。支出の主な内訳は、「短期借入金の純増減額」2億円、「配当金の支払額」1億75百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は2020年12月10日開催の取締役会において、当社の特定完全子会社であるアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,576	30.73
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	341	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	259	3.09
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	118	1.41
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.31
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	97	1.16
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	96	1.15
計	-	3,971	47.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,376,900	83,769	同上
単元未満株式	普通株式 6,225	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	52,100	-	52,100	0.62
計	-	52,100	-	52,100	0.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,712	2,853,827
受取手形及び売掛金	8,380,532	6,699,521
商品及び製品	1,507,900	1,512,290
原材料	602,081	596,479
その他	677,993	524,279
貸倒引当金	183	40,280
流動資産合計	13,738,037	12,146,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,856,774	6,864,233
減価償却累計額	3,453,682	3,547,878
建物及び構築物(純額)	3,403,091	3,316,355
機械装置及び運搬具	2,107,048	2,172,256
減価償却累計額	1,369,076	1,473,603
機械装置及び運搬具(純額)	737,971	698,652
土地	2,272,153	2,272,153
その他	549,995	550,611
減価償却累計額	334,081	368,490
その他(純額)	215,913	182,121
建設仮勘定	28,666	-
有形固定資産合計	6,657,796	6,469,282
無形固定資産		
その他	87,530	207,856
無形固定資産合計	87,530	207,856
投資その他の資産		
投資有価証券	3,980,767	4,988,531
長期貸付金	56,528	5,930
繰延税金資産	23,261	22,449
その他	508,116	504,452
貸倒引当金	9,076	3,889
投資その他の資産合計	4,559,597	5,517,473
固定資産合計	11,304,925	12,194,613
資産合計	25,042,962	24,340,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887,229	3,419,119
短期借入金	1,670,000	1,470,000
未払法人税等	184,567	146,594
賞与引当金	41,887	67,813
その他	931,547	703,495
流動負債合計	7,715,232	5,807,022
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	850,000	850,000
繰延税金負債	777,249	1,114,727
退職給付に係る負債	173,775	179,722
その他	82,332	76,232
固定負債合計	2,383,357	2,720,682
負債合計	10,098,589	8,527,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,385,463	1,388,866
利益剰余金	10,449,393	10,619,001
自己株式	67,719	61,720
株主資本合計	13,089,351	13,268,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,852,571	2,539,188
為替換算調整勘定	6,220	624
その他の包括利益累計額合計	1,846,350	2,538,564
非支配株主持分	8,670	6,100
純資産合計	14,944,372	15,813,026
負債純資産合計	25,042,962	24,340,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	19,857,586	20,259,206
売上原価	16,904,843	17,013,938
売上総利益	2,952,743	3,245,267
販売費及び一般管理費	2,725,974	2,755,584
営業利益	226,768	489,683
営業外収益		
受取利息	1,776	1,716
受取配当金	32,526	39,490
その他	9,616	22,984
営業外収益合計	43,919	64,191
営業外費用		
支払利息	6,877	6,977
売上割引	1,342	1,580
持分法による投資損失	2,911	710
貸倒引当金繰入額	-	34,267
その他	3,769	5,304
営業外費用合計	14,900	48,840
経常利益	255,787	505,033
特別利益		
固定資産売却益	557	-
投資有価証券売却益	38	0
ゴルフ会員権売却益	1,100	-
特別利益合計	1,696	0
特別損失		
固定資産除却損	3,698	359
投資有価証券評価損	-	1,218
特別損失合計	3,698	1,578
税金等調整前四半期純利益	253,785	503,455
法人税、住民税及び事業税	105,500	141,087
法人税等調整額	11,385	19,393
法人税等合計	116,886	160,480
四半期純利益	136,899	342,974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,223	2,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,675	345,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	136,899	342,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694,184	686,617
為替換算調整勘定	910	5,596
その他の包括利益合計	693,273	692,213
四半期包括利益	830,172	1,035,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,949	1,037,759
非支配株主に係る四半期包括利益	1,223	2,570

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,785	503,455
減価償却費	127,568	251,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,685	34,911
賞与引当金の増減額(は減少)	3,220	25,925
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,614	5,946
受取利息及び受取配当金	34,302	41,207
支払利息	6,877	6,977
為替差損益(は益)	54	2,125
持分法による投資損益(は益)	2,911	710
有形固定資産売却損益(は益)	557	-
有形固定資産除却損	3,698	359
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,218
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,100	-
売上債権の増減額(は増加)	1,289,130	1,686,517
たな卸資産の増減額(は増加)	117,304	6,296
仕入債務の増減額(は減少)	662,949	1,468,109
未払消費税等の増減額(は減少)	7,479	34,173
その他の資産の増減額(は増加)	210,194	202,037
その他の負債の増減額(は減少)	43,119	263,916
その他	8,821	2,304
小計	108,784	991,391
利息及び配当金の受取額	34,308	41,213
利息の支払額	6,872	6,883
法人税等の支払額	75,367	176,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,716	849,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,158,687	49,581
有形固定資産の売却による収入	779	-
無形固定資産の取得による支出	5,375	139,095
投資有価証券の取得による支出	5,395	4,178
投資有価証券の売却による収入	104	0
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	748	10,598
定期預金の払戻による収入	200,000	-
その他	2,361	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,488	181,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	138
配当金の支払額	158,919	175,701
リース債務の返済による支出	1,618	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,537	375,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,307,747	284,115
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,637	2,569,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,258,890	2,853,827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	101,669千円	- 千円
支払手形	34,233	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
荷造運搬費	972,494千円	972,051千円
貸倒引当金繰入額	70	703
役員報酬	127,933	120,859
給料手当	682,826	706,217
賞与引当金繰入額	31,424	41,444
福利厚生費	143,593	146,370
退職給付費用	26,835	24,001
減価償却費	40,965	53,020
賃借料	53,858	50,764

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	3,258,890千円	2,853,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,258,890	2,853,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	159,046	19	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	175,936	21	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,749,814	13,045,460	19,795,274	62,312	19,857,586	-	19,857,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,913	8,143	24,057	62,350	86,407	86,407	-
計	6,765,727	13,053,603	19,819,331	124,662	19,943,994	86,407	19,857,586
セグメント利益又は損失()	269,574	65,164	204,410	21,891	226,302	466	226,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額466千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,965,664	13,240,543	20,206,207	52,998	20,259,206	-	20,259,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,526	28,580	104,106	64,404	168,511	168,511	-
計	7,041,190	13,269,124	20,310,314	117,403	20,427,717	168,511	20,259,206
セグメント利益	341,218	124,998	466,216	23,883	490,099	416	489,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 416千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2020年5月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,189,433	3,863,507	2,674,074
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,189,433	3,863,507	2,674,074

当第2四半期連結会計期間（2020年11月30日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,192,393	4,872,032	3,679,639
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,192,393	4,872,032	3,679,639

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円20銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	135,675	345,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	135,675	345,545
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,373,234	8,380,508

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年12月10日開催の取締役会において、当社の特定完全子会社であるアズフィット株式会社 (以下、「アズフィット」) の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1 . 株式譲渡の理由

当社グループは、「紙と不織布」を核とした製造商社として事業を展開しております。当社並びに連結子会社である株式会社ディプロ、日本プラントシーダー株式会社及びエンピロテックジャパン株式会社では、エレクトロニクス分野、メディカル分野、コスメティック分野、コンシューマー分野、アグリ分野、除菌関連分野で機能性不織布製品を中心に製造・販売しております。

また、連結子会社のアズフィットでは、首都圏を中心にドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター及びビル管理会社に対して、家庭紙・日用雑貨の販売を行っております。

本件の対象である家庭紙卸売業界においては、物流環境の変化、小売市場の変化により、近年卸売業に求められる要求レベルが高まっております。その中であって、当社と同じく家庭紙卸売業の子会社 (アスト株式会社) を有する総合物流企業のセンコーグループホールディングス株式会社とより強く結びつき、より強固な事業基盤を目指すこととなりました。アズフィット並びにセンコーグループホールディングス株式会社 (及びアスト株式会社) は、互いに有力な仕入メーカー及び得意先を有しておりますが、本件による相乗効果により両社の優位性を更に高めることが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

コロナ禍のもと、当社グループは、株式会社ディプロの除菌ウェット製品、エンピロテックジャパン株式会社の過酢酸製剤 (除菌用途) 並びに当社及びアズフィットにおけるマスクを市場に供給させていただいております。本件完了後においても、アズフィットでは当社グループ製品の拡販に一層努め、本件の効果の実現を図ってまいります。

2 . 譲渡する相手会社の名称

センコーグループホールディングス株式会社

3 . 譲渡の時期

株式譲渡契約締結日 2020年12月10日
株式譲渡実行日 2021年 1 月 (予定)

4 . 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引関係

名称	アズフィット株式会社
事業内容	家庭紙・日用雑貨及び事務用品の卸売、企画販売
会社との取引関係	商品の売買取引及び不動産の賃貸借取引

5. 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	60,001株（所有割合：100%）
譲渡株式数	48,000株
譲渡価額	株式譲渡契約書における守秘義務を踏まえ、開示を控えさせていただきますが、公正なプロセスを経て決定しており、当該子会社の企業価値に見合った価額であると判断しております。なお、社外役員から公正性について賛同を得ております。
譲渡損益	特別損失として関係会社株式売却損を140百万円程度計上する見通しです。
譲渡後の所有株式数	12,001株（所有割合：20%）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

小津産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年12月10日開催の取締役会において、特定完全子会社であるアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。